



平成20年 3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名	塩水港精糖株式会社	上場取引所	東証二部
コード番号	2112	URL	http://www.ensuiko.co.jp
代表者	(役職名) 取締役社長	(氏名)	浅倉 三男
問合せ先責任者	(役職名) 取締役総務人事部長	(氏名)	黒田 一晴
定時株主総会開催予定日	平成20年6月27日	配当支払開始予定日	平成20年6月30日
有価証券報告書提出予定日	平成20年6月27日	TEL	(03)3249-2381

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	25,480	△5.6	515	140.3	833	115.9	702	△45.8
19年3月期	26,981	6.9	214	888.6	386	15.5	1,296	160.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	円	%	%	%
20年3月期	26.16	—	11.0	2.7	2.0
19年3月期	48.26	—	14.1	1.0	0.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 365百万円 19年3月期 332百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	28,563	4,887	17.1	181.93
19年3月期	33,922	7,922	23.4	294.91

(参考) 自己資本 20年3月期 4,887百万円 19年3月期 7,922百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,055	△66	△932	1,255
19年3月期	731	1,284	△2,485	1,200

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期 末	年 間			
19年3月期	—	—	—	5.00	5.00	149	10.4	1.5
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	149	19.1	2.1
21年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00	—	23.6	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	14,000	10.2	250	71.2	580	54.7	400	3.1	14	89
通 期	27,000	6.0	470	△8.8	820	△1.6	570	△18.9	21	22

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 35,000,000 株 19 年 3 月期 35,000,000 株
- ② 期末自己株式数 20 年 3 月期 8,137,248 株 19 年 3 月期 8,137,028 株

(注)1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	18,505	△1.3	589	44.6	553	59.1	452	△55.0
19 年 3 月期	18,743	7.6	407	287.8	348	380.8	1,004	331.6

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期	15	08	—	—
19 年 3 月期	33	51	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20 年 3 月期	29,038		6,162		21.2	205	50	
19 年 3 月期	34,775		9,344		26.9	311	57	

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 6,162 百万円 19 年 3 月期 9,344 百万円

2. 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 累計期間	9,800	8.0	300	31.6	400	50.4	220	△24.7	7	34
通 期	19,400	4.8	500	△15.1	550	△0.7	300	△33.6	10	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 4 ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〔当期の経営成績〕

当連結会計期間のわが国経済は、上期においては企業業績が概ね好調に推移し、雇用環境の改善が進み回復基調を保ちましたが、下期に入り、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を發した国際的金融不安から、原油価格の高騰や穀物等の相場上昇を背景に個人消費は足踏みし、設備投資の伸びの鈍化が見られ、景気は減速状況で推移しました。

当連結会計期間の精糖業界は、燃料費高騰に伴い製造コスト等の上昇を余儀なくされましたが、砂糖の新規用途開発等により需給はタイトな状況が続き、市況は平穩に推移しました。

海外原糖市況につきましては、期初10.86セント（ポンド当たりニューヨーク粗糖現物相場。以下同じ。）で始まりましたが、主要生産国ブラジル、インドの増産見通しから、5月16日には当期最安値の10.41セントまで軟化しました。その後は、ブラジル国内で収穫されるさとうきびのエタノールへの生産比率上昇予想等から堅調に推移しました。しかし、米国のサブプライムローン問題に端を發した米国景気後退懸念がドルの下落を招き、投機資金が商品市場に流入したことにより原糖価格が高騰に転じ、3月3日には当期最高値の16.70セントをつけ、結局、13.23セントで当連結会計期間を終了しました。かかる状況の下で、当社の原糖部門は慎重な原糖買付けと為替予約を行いました。

国内精糖市況につきましては、東京上白糖現物相場は期初154～155円（1kg当たり。以下同じ。）で始まりましたが、保ち合いのまま当連結会計期間を終了しました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

①食品事業

砂糖営業部門

砂糖営業部門は、原油価格高騰の影響から燃料費、包装副資材費、物流費等の製造販売コストが上昇する中、採算重視の営業に努めましたこと等から部門全体の販売数量は前年を若干下回りました。

業務用製品

業務用製品につきましては、無糖系飲料の需要増加や安価な加糖調製品の輸入増加のほか、高糖度甘味料の台頭等の影響を受け、販売数量は前年を下回りました。

家庭用製品

家庭用製品につきましては、量販店向けへの取り組みが順調に推移したことから販売数量は前年を上回りました。

以上により、精糖売上高は 22,886 百万円（前期比 1,585 百万円減）となりました。

砂糖製造部門

横浜市及び大阪府泉佐野市の両工場における精糖共同生産はそれぞれ順調に推移し、ほぼ計画どおりの生産量を確保することができました。

オリゴ糖部門

市販用製品

市販用製品につきましては、「オリゴのおかげ」シリーズに、従来の整腸機能に加え新たにカルシウム吸収促進機能が認められた特定保健用食品「オリゴのおかげダブルサポート」の販売を7月より開始しました。「オリゴのおかげ」シリーズの新たな顧客づくりと新規市場開拓を図るため、7月より10年ぶりにテレビCMを実施しました。テレビCMでは「Myビフィズス」をキーワードに「オリゴのおかげ」の機能を訴求したことや「オリゴのおかげ」のブランド力向上の相乗効果により、下期から徐々に浸透し、売上高は前期比108%となりました。

業務用製品

業務用製品につきましては、商品開発への利用提案、新規ユーザーの開拓と既存ユーザーのフォローに努めました。売上高は前期比 94%となりました。

以上により、部門全体での売上高は 937 百万円（前期比 27 百万円増）となりました。

サイクロデキストリン（CD）部門

当部門は、CD二次品（CDで加工した製品）は健食向け素材が低調で売上高は前年をやや下回りましたが、飲料用途向けや練り製品向けのCDが好調に推移し、CD一次品（素材としてのCDそのもの）の売上高は前期比 115%となりました。

以上により、部門全体での売上高は 857 百万円（前期比 74 百万円増）となりました。

また、メタボリックシンドローム対応商材として、血糖値上昇抑制と体脂肪蓄積抑制作用を有するスリランカ原産植物の「コタラヒムブツ」を原料とする加工製品「コタラヒムエキス末（素材品）」及び「コタラヒム（市販品）」の拡販に努めました。

研究開発部門

当部門は、肝機能改善効果を有する栄養ドリンク素材グルクロン酸については低コスト新製法の開発に努め、また整腸と免疫調節機能を有するα-結合ガラクトオリゴ糖については用途開発に努め、それぞれ一定の成果をあげました。CDの分野では機能性成分の異味の改善・生体利用効率を高める研究開発に取り組みました。乳果オリゴ糖については低コスト化と他社競合品との差別化に、また、「コタラヒムブツ」に関してはメタボリックシンドローム対応商材としての抗肥満効果に関する研究開発にそれぞれ取り組みました。

以上の結果、食品事業の売上高は 24,681 百万円（前期比 1,483 百万円減）、営業利益は 1,029 百万円（前期比 314 百万円増）となりました。

②その他事業**不動産賃貸部門**

関西製糖株式会社への大阪工場設備賃貸等により、売上高は 798 百万円（前期比 17 百万円減）、営業利益は 167 百万円（前期比 7 百万円増）となりました。

以上の結果、当連結会計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高は 25,480 百万円（前期比 1,501 百万円減）、経常利益は 833 百万円（前期比 447 百万円増）、当期純利益は 702 百万円（前期比 593 百万円減）となりました。

〔次期の見通し〕

平成 20 会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の収束に向けた有効な打開策が示されず、依然として先行き不透明感が残る中、原油価格の高止まりの影響から燃料費等の製造コスト上昇や原糖及び為替相場の変動、金利動向等の不安定要素が懸念されることから、当社及び当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

海外原糖市況は、今後の為替相場動向や主要生産国ブラジルにおけるさとうきびのエタノール向け生産比率の変更等によりファンド等投資資金の動向が大きく変動する可能性も考えられることから、予断を許さない相場展開が続くものと思われまます。

国内精糖市況は、人口減少・高齢化を背景に家計の食料支出が減り流通が変化中、企業間の砂糖販売競争は激化し、厳しい状況が続くものと思われまます。かかる状況下で、当社は総発売元である株式会社パールエースと一体となって顧客満足を第一義とする営業に努め、取引先との信頼強化を図ってまいります。また、東西の精糖共同生産体制を着実に推進し、高品質で安全な製品を安定的に供給すると

ともに、生産、販売両部門の連携を一層深め、環境変化に対応しうる効率的体制の構築を推し進めることにより、コスト競争力を高め、経営基盤のさらなる強化に努めてまいります。

オリゴ糖部門は、市販用につきましては、購入顧客のリピーター比率向上を図るため「オリゴのおかげ」を中心に、オリゴ糖の機能訴求を重点においた商品情報の発信に注力してまいります。また、「オリゴのおかげ」の手軽な使い方としてのメニュー提案や料理教室をはじめとする啓発活動のほか、量販店向けの施策として店頭販促活動を強化してまいります。業務用につきましては、新規ユーザーへの採用促進に向け販促を強化し、さらなる拡販に努めてまいります。

サイクロデキストリン（CD）部門におきましては、新素材商品を中心に積極的に販売に努めてまいります。また、メタボリックシンドローム対応商品として、血糖値上昇抑制機能及び脂肪蓄積抑制機能を有する「コタラヒム」の拡販に積極的に取り組んでまいります。

研究開発部門におきましては、既存バイオ製品（オリゴ糖、CD、コタラヒムなど）の低コスト化と付加価値の高い新製品の早期開発並びに新素材の早期事業化に努めてまいります。

現時点における平成 21 年 3 月期連結業績見通しにつきましては、売上高は 27,000 百万円、経常利益は 820 百万円、当期純利益は 570 百万円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

〔資産、負債、純資産の状況〕

連結貸借対照表の資産の部のうち、流動資産は短期貸付金の増加等により 5,690 百万円となり前期末に比べ 182 百万円増加しました。固定資産のうち有形固定資産は建設仮勘定の増加等により 12,933 百万円と前期末に比べ 309 百万円増加し、投資有価証券は上場有価証券の時価減少により 8,904 百万円と前期末に比べ 5,701 百万円減少しました。以上により固定資産は 22,873 百万円と前期末に比べ 5,542 百万円減少となり、資産合計も 28,563 百万円と前期末に比べ 5,359 百万円減少しました。

負債の部のうち流動負債は未払金の増加等により 18,148 百万円となり前期末に比べ 656 百万円増加しました。固定負債は上場有価証券の時価減少による繰延税金負債の減少等により 5,527 百万円と前期末に比べ 2,980 百万円減少、負債合計は 23,676 百万円と前期末に比べ 2,324 百万円減少しました。

純資産の部はその他有価証券評価差額金が 981 百万円と前期末に比べ 3,467 百万円減少となり、純資産合計は 4,887 百万円と前期末に比べ 3,035 百万円減少となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等により 1,055 百万円（前期比 324 百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の売却による収入等により△66 百万円（前期比 1,351 百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により△932 百万円（前期比 1,552 百万円増）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は 1,255 百万円（前期比 54 百万円増）となりました。

〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率	14.9%	25.2%	23.4%	17.1%
時価ベースの自己資本比率	27.9%	26.2%	25.2%	16.2%
債務償還年数	103.7 年	—	27.0 年	17.9 年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	1.2	—	3.2	4.3

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 ※ 平成 18 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、会社の収益、財務内容により決定すべきものと考えています。

株主の皆様への利益還元である配当は安定的かつ継続的に行うことを基本方針とし、会社の財務体質の改善と強化に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、環境の変化に対する時宜に応じた適切な対処により、株主の皆様の利益を確保することに努めるとともに、将来の新事業や設備投資等に有効に活用してまいります。

当期末の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、1 株当たり 5 円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 農業政策が及ぼす影響について

当社グループの主幹事業は砂糖事業であり、その主力製品は精製糖であります。そのため、当社グループの業績は精製糖を取り巻く環境の変化に影響を受けやすい構造となっております。

精糖業界は「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」に基づく糖業政策及び制度の制約を受けています。今後、WTO、EPA・FTA 通商交渉などの決着如何により、わが国の農業政策や糖業政策・砂糖制度が抜本的に見直されることが考えられます。その場合、当業界は大きな影響を受ける可能性があります。

② 原料仕入価格・製品販売価格の変動要因について

当社グループは、原料である輸入粗糖の精製と精製糖の販売を主力事業としております。

輸入粗糖の仕入価格は海外原糖相場と為替相場の影響により変動いたします。仕入価格の変動は製造コストに影響を及ぼしますが、それが価格競争等の事情により適正に販売価格へ反映できない場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 3 社及び関連会社 4 社により構成されており、砂糖・乳果オリゴ糖・サイクロデキストリンの製造・販売及び不動産賃貸を主な事業としています。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(食品事業)

砂糖…当社（太平洋製糖株式会社、関西製糖株式会社にそれぞれ加工を委託）、株式会社イーエスが製造し、主に株式会社パールエースが販売。

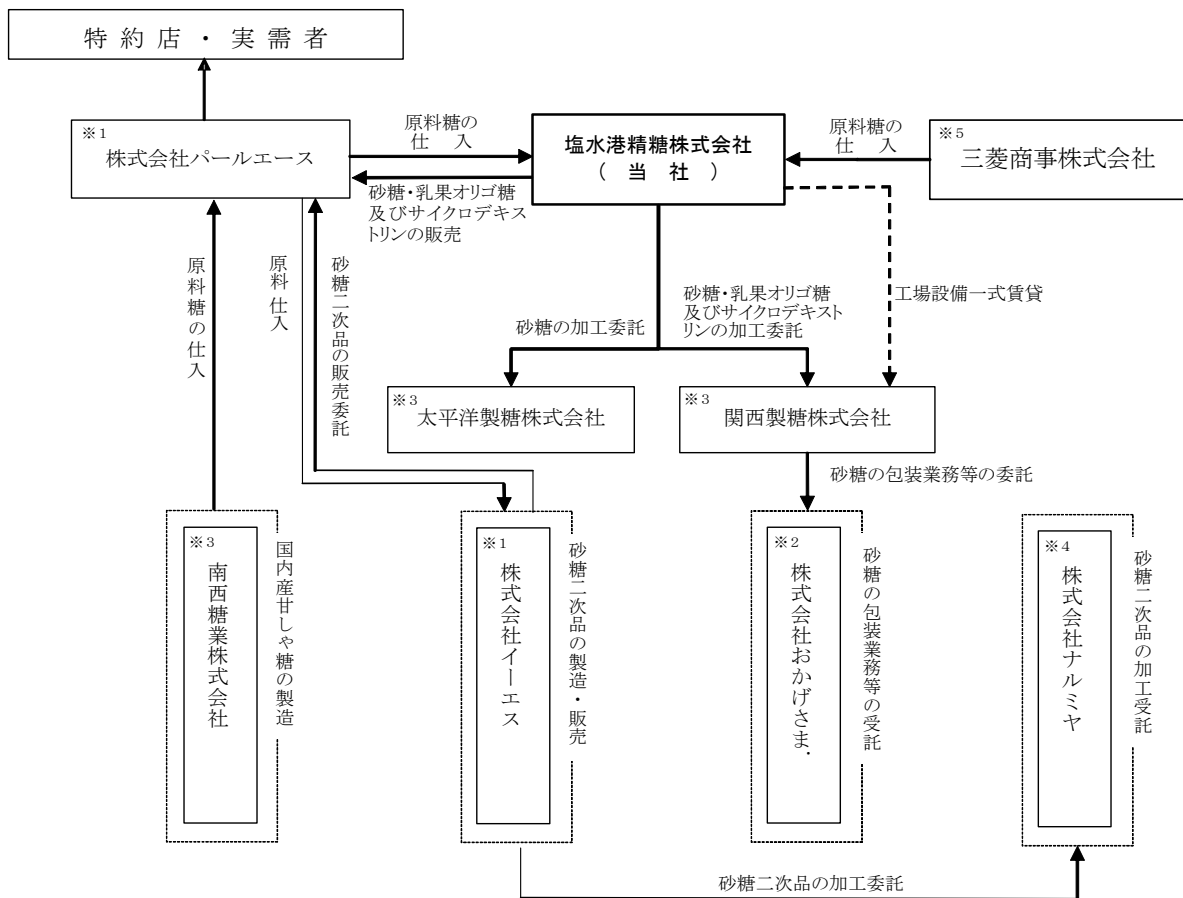
乳果オリゴ糖…当社（関西製糖株式会社に加工を委託）が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

サイクロデキストリン…当社（関西製糖株式会社に加工を委託）が製造し、株式会社パールエースが販売。

(その他事業)

不動産賃貸…当社及び株式会社パールエースが関西製糖株式会社へ大阪工場設備一式を賃貸。

上記の事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



- (注) ※1. 連結子会社
 ※2. 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3. 関連会社で持分法適用会社
 ※4. 関連会社で持分法非適用会社
 ※5. その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、食品メーカーとして、砂糖事業並びに糖質ファインケミカル事業において、常に最新技術による製品の開発・製造に取り組み、企業価値の創造と増大に努めてまいります。

高品質で安全な製品を安定的に提供することを通じて、社会に貢献するとともに株主、取引先各位、消費者の期待に応える企業を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

砂糖を取り巻く情勢は、平成 19 年 4 月以降、日豪 EPA 交渉が数回にわたり開催される等、先進諸国との多角的通商交渉が本格的に始動し、貿易自由化体制の構築に向けた動きが活発化する中、WTO（世界貿易機関）ドーハ・ラウンド（多角的貿易交渉）が今年 3 月に再開され、年内最終合意に向けた交渉が行われておりますが、先行き予断を許しません。これら通商・貿易交渉の結果がわが国の農業及び食品産業に及ぼす影響は大きく、砂糖業界としてもその対応につき真摯に取り組んでまいります。

また、原油価格高騰を背景に、砂糖の原料であるさとうきびのエタノール原料化や海外原糖市場への投機資金の流入等が海外原糖相場変動の要因となっております。

国内においては、糖価調整法の改正法である「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」が平成 19 年 4 月から施行され、10 月から本格的に適用されております。

わが国の砂糖業界は、ここ数年、資本提携、共同生産の実施等によりコスト競争力の強化に取り組み、一定の成果をあげてまいりましたが、砂糖需要の低迷、加糖調製品の恒常的な輸入増加等により販売競争は激化し、引き続き厳しい状況にあります。

かかる状況を踏まえ、当社は当社グループ全体の視点から、砂糖事業の効率化と競争力の強化を図る諸施策を検討・実施し、国内外の変化へ適切に対応してまいります。

一方、販売面では、流通業界の再編が加速する状況の下、当社は当社総発売元の株式会社パールエースと生産・販売一体となって事業を推進し、取引先との一層の信頼強化に努めてまいります。

また、製造面では、共同生産会社である太平洋製糖株式会社（横浜市）及び関西製糖株式会社（大阪府泉佐野市）において、製品の一層の安全性と品質向上並びにコスト低減に努めてまいります。

糖質ファインケミカル事業につきましては、昨年の研究開発部門及びバイオ営業部門の分離集約等により、当社グループ全体の経営効率化を図っております。特に、市販用「オリゴのおかげ」につきましては、過去 10 年間で合計 2,200 万本販売いたしました。3 年後には年間販売数量につき当年度比倍増を目指してまいります。また既存バイオ製品の拡販を図るとともに、付加価値の高い新製品の開発に取り組む、業容の拡大と収益の確保を図ってまいります。

当社は、平成 17 年 3 月に三菱商事株式会社と新たに資本提携をし、その後三菱商事株式会社を通じて海外原料糖を安定的にかつ効率的に調達できる仕組みを構築いたしました。また、当社はレベルの高い製造・販売競争が展開される状況下で、人的競争力の強化に全力を挙げて取り組んでおります。

なお、内部統制につきましては、昨年 9 月に、金融商品取引法に基づく内部統制整備を目的としたプロジェクトを発足させ、今年 4 月には内部監査室を新設いたしました。併せて、コンプライアンス、企業倫理等の遵守徹底を図り、リスク管理を一層強化することにより、「安全」「安心」を通じ社会に貢献し得る企業体制を構築してまいります。

4. 連結財務諸表等

① 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	期別			期別 科目	期別		
	前連結会計年度 (19. 3. 31現在)	当連結会計年度 (20. 3. 31現在)	増減		前連結会計年度 (19. 3. 31現在)	当連結会計年度 (20. 3. 31現在)	増減
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金	1,200	1,255	54	支払手形及び買掛金	890	647	△ 243
受取手形及び売掛金	1,690	1,527	△ 162	短期借入金	15,032	15,129	97
有価証券	-	130	130	未払法人税等	214	86	△ 127
たな卸資産	2,022	1,840	△ 182	未払消費税等	51	103	52
繰延税金資産	81	65	△ 15	賞与引当金	81	64	△ 17
その他	515	879	363	繰延税金負債	7	-	△ 7
貸倒引当金	△ 3	△ 8	△ 4	その他	1,213	2,118	904
流動資産合計	5,507	5,690	182	流動負債合計	17,492	18,148	656
II 固定資産				II 固定負債			
(1)有形固定資産				長期借入金	4,710	3,816	△ 894
建物及び構築物	4,263	4,158	△ 105	繰延税金負債	2,215	0	△ 2,215
機械装置及び運搬具	2,636	2,550	△ 86	退職給付引当金	1,317	1,371	53
工具器具及び備品	39	40	0	役員退職慰労引当金	125	186	60
土地	5,209	5,209	-	その他	140	153	13
建設仮勘定	474	974	499	固定負債合計	8,508	5,527	△ 2,980
有形固定資産合計	12,623	12,933	309	負債合計	26,000	23,676	△ 2,324
(2)無形固定資産				(純資産の部)			
のれん	60	40	△ 20	I 株主資本			
その他	419	205	△ 213	1 資本金	1,750	1,750	-
無形固定資産合計	480	246	△ 234	2 資本剰余金	266	266	-
(3)投資その他の資産				3 利益剰余金	4,569	5,136	567
投資有価証券	14,605	8,904	△ 5,701	4 自己株式	△ 3,116	△ 3,116	△ 0
長期貸付金	500	386	△ 113	株主資本合計	3,469	4,036	567
繰延税金資産	-	214	214	II 評価・換算差額等			
その他	205	188	△ 17	1 その他有価証券評価差額金	4,448	981	△ 3,467
投資その他の資産合計	15,311	9,693	△ 5,617	2 繰延ヘッジ損益	3	△ 131	△ 135
固定資産合計	28,415	22,873	△ 5,542	評価・換算差額等合計	4,452	850	△ 3,602
				純資産合計	7,922	4,887	△ 3,035
資産合計	33,922	28,563	△ 5,359	負債純資産合計	33,922	28,563	△ 5,359

② 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日		増 減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
I 売上高	26,981	100.0	25,480	100.0	△ 1,501
II 売上原価	22,517	83.5	20,632	81.0	△ 1,885
売上総利益	4,464	16.5	4,848	19.0	384
III 販売費及び一般管理費	4,249	15.7	4,333	17.0	83
営業利益	214	0.8	515	2.0	300
IV 営業外収益	517	1.9	614	2.4	97
受取利息及び配当金	155		191		35
持分法による投資利益	332		365		33
雑収入	29		58		28
V 営業外費用	345	1.3	296	1.1	△ 48
支払利息	232		244		11
支払手数料	54		49		△ 5
雑損失	57		2		△ 55
経常利益	386	1.4	833	3.3	447
VI 特別利益	3,370	12.5	221	0.9	△ 3,148
投資有価証券売却益	3,305		221		△ 3,083
会員権売却益	54		-		△ 54
その他特別利益	9		-		△ 9
VII 特別損失	1,889	7.0	44	0.2	△ 1,845
役員退職慰労金	27		21		△ 5
建物除却損	539		-		△ 539
大阪工場固定資産売却損	1,219		-		△ 1,219
投資有価証券評価損	4		9		4
会員権評価損	2		0		△ 1
たな卸資産廃棄損	41		13		△ 28
その他特別損失	54		-		△ 54
税金等調整前当期純利益	1,866	6.9	1,010	4.0	△ 855
法人税、住民税及び事業税	468	1.7	326	1.3	△ 141
法人税等調整額	101	0.4	△ 18	△ 0.1	△ 120
当期純利益	1,296	4.8	702	2.8	△ 593

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	計	
平成18年3月31日残高	1,750	266	3,433	△ 3,119	2,330	8,149	—	8,149	10,480
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 135		△ 135				△ 135
役員賞与			△ 25		△ 25				△ 25
当期純利益			1,296		1,296				1,296
自己株式の処分		0		3	3				3
自己株主の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 3,700	3	△ 3,696	△ 3,696
連結会計年度中の変動額合計	—	0	1,135	2	1,138	△ 3,700	3	△ 3,696	△ 2,557
平成19年3月31日残高	1,750	266	4,569	△ 3,116	3,469	4,448	3	4,452	7,922

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	計	
平成19年3月31日残高	1,750	266	4,569	△ 3,116	3,469	4,448	3	4,452	7,922
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 135		△ 135				△ 135
当期純利益			702		702				702
自己株主の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 3,467	△ 135	△ 3,602	△ 3,602
連結会計年度中の変動額合計	—	—	567	△0	567	△ 3,467	△ 135	△ 3,602	△ 3,035
平成20年3月31日残高	1,750	266	5,136	△ 3,116	4,036	981	△ 131	850	4,887

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
		自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,866	1,010	△ 855
減価償却費		801	807	6
のれん償却額		20	20	-
退職給付引当金の増減額		△ 3	53	57
役員退職慰労引当金の増減額		27	60	33
賞与引当金の増減額		△ 13	△ 17	△ 4
貸倒引当金の増減額		2	4	2
受取利息及び受取配当金		△ 155	△ 191	△ 35
支払利息		232	244	11
為替差損益		△ 4	2	6
持分法による投資損益		△ 332	△ 365	△ 33
有形固定資産除却損		1,759	-	△ 1,759
投資有価証券売却損益		△ 3,305	△ 221	3,083
投資有価証券評価損		4	9	4
その他の投資売却損益		△ 54	-	54
その他の投資評価損		2	0	△ 1
売上債権の増減額		△ 102	162	264
たな卸資産の増減額		△ 15	182	197
その他の資産の増減額		389	74	△ 314
仕入債務の増減額		58	△ 243	△ 302
未払消費税等の増減額		9	52	42
その他の負債の増減額		△ 206	△ 122	83
役員賞与の支払額		△ 25	-	25
小 計		955	1,523	568
利息及び配当金の受取額		666	217	△ 448
利息の支払額		△ 225	△ 244	△ 18
法人税等の支払額		△ 665	△ 441	223
営業活動によるキャッシュ・フロー		731	1,055	324
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 1,722	△ 1,011	710
有形固定資産の除却による支出		△ 118	-	118
無形固定資産の取得による支出		△ 4	△ 0	4
投資有価証券の取得による支出		△ 1,048	△ 57	990
投資有価証券の売却による収入		4,499	1,321	△ 3,178
その他の投資の取得による支出		△ 81	△ 13	67
その他の投資の売却による収入		78	1	△ 77
貸付けによる支出		△ 510	△ 600	△ 90
貸付金の回収による収入		191	293	102
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,284	△ 66	△ 1,351
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		20,860	9,676	△ 11,184
短期借入金の返済による支出		△ 22,300	△ 9,431	12,869
長期借入れによる収入		1,300	1,300	-
長期借入金の返済による支出		△ 2,213	△ 2,342	△ 129
自己株式の取得による支出		△ 0	△ 0	0
自己株式の売却による収入		4	-	△ 4
配当金の支払額		△ 135	△ 135	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,485	△ 932	1,552
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	△ 2	△ 6
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 464	54	518
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,664	1,200	△ 464
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,200	1,255	54

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社（㈱パールエース、㈱イーエス）
 (2) 非連結子会社は、㈱おかげさま1社であり連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数 3社（太平洋製糖㈱、関西製糖㈱、南西糖業㈱）
 (2) 非連結子会社㈱おかげさま及び関連会社㈱ナルミヤについては、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、親会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- a 満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）
 b その他有価証券……………時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引……………時価法

③ たな卸資産……………移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物・構築物・機械及び装置……………定額法

車両及び運搬具・工具器具及び備品……………定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～13年

(会計方針の変更)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が64百万円、営業利益が65百万円、経常利益が65百万円、税金等調整前当期純利益が65百万円、それぞれ減少しております。

② 無形固定資産 ソフトウェア 定額法（利用可能期間5年）

施設利用権 定額法

③ 長期前払費用 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権は貸倒実績率法によっております。

② 賞与引当金 従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生年度より費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

粗糖先物取引・粗糖オプション取引及び為替予約取引は繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,918百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「支払手数料」は8百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,427百万円</p> <p>2. (担保資産) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">有価証券</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">-</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,937</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(3,937百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,602</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(2,602 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,270</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(3,270 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,885</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,696</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(9,811 ")</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,162百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(1,162百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,775</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(1,775 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,937</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(2,937 ")</td> </tr> </table> <p>() 書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、投資有価証券のうち60百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に、86百万円は取引証拠金の担保に供しております。</p> <p>3. (偶発債務) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">太平洋製糖㈱</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,422</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の消費税の支払に対する再保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">太平洋製糖㈱</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">120</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">14</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	有価証券	-	百万円		建物及び構築物	3,937	"	(3,937百万円)	機械装置及び運搬具	2,602	"	(2,602 ")	土地	3,270	"	(3,270 ")	投資有価証券	5,885	"	()	合計	15,696	"	(9,811 ")	短期借入金	1,162百万円		(1,162百万円)	長期借入金	1,775	"	(1,775 ")	合計	2,937	"	(2,937 ")	太平洋製糖㈱	2,422		百万円	太平洋製糖㈱	120		百万円	受取手形	14		百万円	支払手形	36	"	百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,791百万円</p> <p>2. (担保資産) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">有価証券</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">60</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,831</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(3,831百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,522</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(2,522 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,270</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(3,270 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,044</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,728</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(9,624 ")</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,014百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(1,014百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,061</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(2,061 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,075</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(3,075 ")</td> </tr> </table> <p>() 書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、有価証券のうち60百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に、投資有価証券のうち74百万円は取引証拠金の担保に供しております。</p> <p>3. (偶発債務) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">太平洋製糖㈱</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,054</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の消費税の支払に対する再保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">太平洋製糖㈱</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">120</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	有価証券	60	百万円		建物及び構築物	3,831	"	(3,831百万円)	機械装置及び運搬具	2,522	"	(2,522 ")	土地	3,270	"	(3,270 ")	投資有価証券	3,044	"	()	合計	12,728	"	(9,624 ")	短期借入金	1,014百万円		(1,014百万円)	長期借入金	2,061	"	(2,061 ")	合計	3,075	"	(3,075 ")	太平洋製糖㈱	2,054		百万円	太平洋製糖㈱	120		百万円
有価証券	-	百万円																																																																																															
建物及び構築物	3,937	"	(3,937百万円)																																																																																														
機械装置及び運搬具	2,602	"	(2,602 ")																																																																																														
土地	3,270	"	(3,270 ")																																																																																														
投資有価証券	5,885	"	()																																																																																														
合計	15,696	"	(9,811 ")																																																																																														
短期借入金	1,162百万円		(1,162百万円)																																																																																														
長期借入金	1,775	"	(1,775 ")																																																																																														
合計	2,937	"	(2,937 ")																																																																																														
太平洋製糖㈱	2,422		百万円																																																																																														
太平洋製糖㈱	120		百万円																																																																																														
受取手形	14		百万円																																																																																														
支払手形	36	"	百万円																																																																																														
有価証券	60	百万円																																																																																															
建物及び構築物	3,831	"	(3,831百万円)																																																																																														
機械装置及び運搬具	2,522	"	(2,522 ")																																																																																														
土地	3,270	"	(3,270 ")																																																																																														
投資有価証券	3,044	"	()																																																																																														
合計	12,728	"	(9,624 ")																																																																																														
短期借入金	1,014百万円		(1,014百万円)																																																																																														
長期借入金	2,061	"	(2,061 ")																																																																																														
合計	3,075	"	(3,075 ")																																																																																														
太平洋製糖㈱	2,054		百万円																																																																																														
太平洋製糖㈱	120		百万円																																																																																														

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保管輸送費 996百万円 販売促進奨励費 780 〃 給料手当賞与金 589 〃 賞与引当金繰入額 77 〃 退職給付費用 47 〃 役員退職慰労引当金 31 〃 減価償却費 212 〃	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保管輸送費 1,012百万円 販売促進奨励費 918 〃 給料手当賞与金 542 〃 賞与引当金繰入額 58 〃 退職給付費用 30 〃 役員退職慰労引当金 40 〃 減価償却費 207 〃
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、170百万円であります。	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、149百万円であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	35,000,000	—	—	35,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,144,265	1,763	9,000	8,137,028

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,763株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分 9,000株

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

（2）基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	35,000,000	—	—	35,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	8,137,028	220	—	8,137,248

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 220 株

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	149	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	5	平成20年3月31日	平成20年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <u>1,200 百万円</u> 現金及び現金同等物 1,200 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <u>1,255 百万円</u> 現金及び現金同等物 1,255 百万円

（退職給付関係）

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 定年退職者に支給する退職金の100%相当分について適格退職年金制度を採用し、その他については退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しており、当基金の年金資産残高のうち掛金拠出割合による当社及び連結子会社の年金資産残高は395百万円であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 定年退職者に支給する退職金の100%相当分について適格退職年金制度を採用し、その他については退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しており、当基金の年金資産残高のうち掛金拠出割合による当社及び連結子会社の年金資産残高は410百万円であります。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">2,155 百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3 〃</td> </tr> <tr> <td>④年金資産</td> <td style="text-align: right;">834 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,317 百万円</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (内訳)	2,155 百万円	②未認識過去勤務債務	0 〃	③未認識数理計算上の差異	3 〃	④年金資産	834 〃	⑤退職給付引当金	1,317 百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">2,035 百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22 〃</td> </tr> <tr> <td>④年金資産</td> <td style="text-align: right;">641 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,371 百万円</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (内訳)	2,035 百万円	②未認識過去勤務債務	0 〃	③未認識数理計算上の差異	22 〃	④年金資産	641 〃	⑤退職給付引当金	1,371 百万円								
①退職給付債務 (内訳)	2,155 百万円																												
②未認識過去勤務債務	0 〃																												
③未認識数理計算上の差異	3 〃																												
④年金資産	834 〃																												
⑤退職給付引当金	1,317 百万円																												
①退職給付債務 (内訳)	2,035 百万円																												
②未認識過去勤務債務	0 〃																												
③未認識数理計算上の差異	22 〃																												
④年金資産	641 〃																												
⑤退職給付引当金	1,371 百万円																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">43 〃</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 15 〃</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">159 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めております。</p>	①勤務費用	107 百万円	②利息費用	43 〃	③期待運用収益	△ 15 〃	④過去勤務債務の費用処理額	0 〃	⑤数理計算上の差異の費用処理額	23 〃	⑥退職給付費用	159 百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">104 百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">43 〃</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 16 〃</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">149 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めております。</p>	①勤務費用	104 百万円	②利息費用	43 〃	③期待運用収益	△ 16 〃	④過去勤務債務の費用処理額	0 〃	⑤数理計算上の差異の費用処理額	18 〃	⑥退職給付費用	149 百万円				
①勤務費用	107 百万円																												
②利息費用	43 〃																												
③期待運用収益	△ 15 〃																												
④過去勤務債務の費用処理額	0 〃																												
⑤数理計算上の差異の費用処理額	23 〃																												
⑥退職給付費用	159 百万円																												
①勤務費用	104 百万円																												
②利息費用	43 〃																												
③期待運用収益	△ 16 〃																												
④過去勤務債務の費用処理額	0 〃																												
⑤数理計算上の差異の費用処理額	18 〃																												
⑥退職給付費用	149 百万円																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度より費用処理しております)</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております)</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度より費用処理しております)		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております)		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度より費用処理しております)</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております)</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度より費用処理しております)		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております)	
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
②割引率	2.0%																												
③期待運用収益率	2.0%																												
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度より費用処理しております)																													
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております)																													
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
②割引率	2.0%																												
③期待運用収益率	2.0%																												
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度より費用処理しております)																													
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております)																													

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">536 百万円</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">266 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">147 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,001 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△65 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>935 "</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,069 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,077 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,141 "</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	536 百万円	未実現固定資産売却益	266 "	役員退職慰労引当金	51 "	その他	147 "	繰延税金資産小計	1,001 "	評価性引当額	△65 "	繰延税金資産合計	<u>935 "</u>	その他有価証券評価差額金	3,069 "	その他	7 "	繰延税金負債合計	<u>3,077 "</u>	繰延税金負債の純額	<u>2,141 "</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">558 百万円</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">266 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">590 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,490 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△536 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>954 "</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">673 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>673 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>280 "</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	558 百万円	未実現固定資産売却益	266 "	役員退職慰労引当金	75 "	その他	590 "	繰延税金資産小計	1,490 "	評価性引当額	△536 "	繰延税金資産合計	<u>954 "</u>	その他有価証券評価差額金	673 "	繰延税金負債合計	<u>673 "</u>	繰延税金資産の純額	<u>280 "</u>		
退職給付引当金	536 百万円																																												
未実現固定資産売却益	266 "																																												
役員退職慰労引当金	51 "																																												
その他	147 "																																												
繰延税金資産小計	1,001 "																																												
評価性引当額	△65 "																																												
繰延税金資産合計	<u>935 "</u>																																												
その他有価証券評価差額金	3,069 "																																												
その他	7 "																																												
繰延税金負債合計	<u>3,077 "</u>																																												
繰延税金負債の純額	<u>2,141 "</u>																																												
退職給付引当金	558 百万円																																												
未実現固定資産売却益	266 "																																												
役員退職慰労引当金	75 "																																												
その他	590 "																																												
繰延税金資産小計	1,490 "																																												
評価性引当額	△536 "																																												
繰延税金資産合計	<u>954 "</u>																																												
その他有価証券評価差額金	673 "																																												
繰延税金負債合計	<u>673 "</u>																																												
繰延税金資産の純額	<u>280 "</u>																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金の充当</td><td style="text-align: right;">△21.1%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△7.2%</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>未実現利益消去に係る税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">15.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>30.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	住民税均等割等	0.3%	連結子会社の繰越欠損金の充当	△21.1%	持分法投資利益	△7.2%	のれんの償却	0.4%	未実現利益消去に係る税効果未認識額	15.4%	評価性引当額	2.4%	その他	△1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.5%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△14.7%</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>30.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6%	住民税均等割等	0.1%	連結子会社繰越欠損金等	2.7%	持分法投資利益	△14.7%	のれんの償却	0.8%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.5%</u>
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%																																												
住民税均等割等	0.3%																																												
連結子会社の繰越欠損金の充当	△21.1%																																												
持分法投資利益	△7.2%																																												
のれんの償却	0.4%																																												
未実現利益消去に係る税効果未認識額	15.4%																																												
評価性引当額	2.4%																																												
その他	△1.2%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.5%</u>																																												
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6%																																												
住民税均等割等	0.1%																																												
連結子会社繰越欠損金等	2.7%																																												
持分法投資利益	△14.7%																																												
のれんの償却	0.8%																																												
その他	1.4%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.5%</u>																																												

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	294.91円	1株当たり純資産額	181.93円
1株当たり当期純利益	48.26円	1株当たり当期純利益	26.16円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1. 1株当たり純資産額		1. 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	7,922百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	4,887百万円
普通株式に係る純資産額	7,922百万円	普通株式に係る純資産額	4,887百万円
普通株式の発行済株式数	35,000,000株	普通株式の発行済株式数	35,000,000株
普通株式の自己株式数	8,137,028株	普通株式の自己株式数	8,137,248株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	26,862,972株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	26,862,752株
2. 1株当たり当期純利益		2. 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	1,296百万円	連結損益計算書上の当期純利益	702百万円
普通株式に係る当期純利益	1,296百万円	普通株式に係る当期純利益	702百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	26,863,313株	普通株式の期中平均株式数	26,862,870株

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	食品事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結	
前連結会計年度	I 売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	26,165	816	26,981	-	26,981
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	26,165	816	26,981	-	26,981
	営業費用	25,449	655	26,105	661	26,767
	営業利益	715	160	875	(661)	214
	II 資産、減価償却費及び資本的支出					
	資産	3,961	11,030	14,992	18,930	33,922
	減価償却費	205	570	776	25	801
資本的支出	-	408	408	1,321	1,730	
当連結会計年度	I 売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	24,681	798	25,480	-	25,480
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	24,681	798	25,480	-	25,480
	営業費用	23,652	630	24,282	682	24,965
	営業利益	1,029	167	1,197	(682)	515
	II 資産、減価償却費及び資本的支出					
	資産	4,073	10,858	14,931	13,631	28,563
	減価償却費	200	586	786	20	807
資本的支出	-	418	418	487	905	

(注) 1. 事業区分は、製品系列により決定しております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	砂糖、オリゴ糖、サイクロデキストリン
その他事業	工場賃貸

- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は682百万円(前連結会計年度 661百万円)であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,631百万円(前連結会計年度18,930百万円)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	130	128	△1	130	129	△0
合計	130	128	△1	130	129	△0

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	4,378	11,935	7,557	3,546	5,298	1,752
② 債券	980	980	0	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	5,358	12,916	7,558	3,546	5,298	1,752
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	82	65	△17	824	728	△96
② 債券	—	—	—	1,000	1,000	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	82	65	△17	1,824	1,728	△96
合計	5,440	12,981	7,541	5,370	7,026	1,655

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額	4,501	1,319
売却益の合計額	3,315	222
売却損の合計額	9	0

(4) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	66	86
合計	66	86

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建・米ドル	—	—	—	—
買建・米ドル	19	—	19	△0
合計	—	—	—	△0

(注) 時価の算定方法は、当連結会計年度末の先物相場の終値を使用しており、評価損益は連結損益計算書に計上しております。

2 商品関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
粗糖先物取引				
売建	218	—	215	2
買建	665	—	637	△28
合計	—	—	—	△25

(注) 時価の算定方法は、当連結会計年度末の先物相場の終値を使用しており、評価損益は連結損益計算書に計上しております。

また、契約額等はデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載しておりません。

(当連結会計年度末)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建・米ドル	—	—	—	—
買建・米ドル	30	—	29	△0
合計	—	—	—	△0

(注) 時価の算定方法は、当連結会計年度末の先物相場の終値を使用しており、評価損益は連結損益計算書に計上しております。

2 商品関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
粗糖先物取引				
売建	499	—	477	21
買建	363	—	339	△23
合計	—	—	—	△1

(注) 時価の算定方法は、当連結会計年度末の先物相場の終値を使用しており、評価損益は連結損益計算書に計上しております。
また、契約額等はデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載しておりません。

(関連当事者との取引)

親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事㈱	東京都千代田区	201,825	総合商社	直接 31.6%	兼任1名 転籍1名	原料の仕入	原料の仕入	3,265	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

輸入糖の仕入については、三菱商事㈱を経由して市場より購入しております。

子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	太平洋製糖㈱	神奈川県横浜市	450	砂糖製造	直接 33.3%	兼任2名 (当社役員)	砂糖委託加工 資金援助 債務保証	委託加工料	1,247	その他の流動資産	420
								債務保証	2,174	長期貸付金	377
								利息の受取	28	その他の流動負債	129
								資金の貸付	600		
							資金の返済	288			
関連会社	関西製糖㈱	大阪府泉佐野市	100	食品製造	直接 38%	兼任2名 (当社役員)	砂糖等の委託加工及び設備賃貸	賃貸料収入	719	売掛金	56
								委託加工料	2,816	その他の流動資産	31
										買掛金	8
										その他の流動負債	260

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)太平洋製糖㈱に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。

(2)関西製糖㈱に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。

(3)関西製糖㈱に対する設備の賃貸料については、両社協議し合理的に決定しております。

(注) (関連当事者との取引)に記載の期末残高は消費税等を含み、取引金額には消費税等は含まれておりません。

太平洋製糖㈱に対する長期貸付金残高は、持分法の適用による相殺金額664百万円を控除しております。

5. 個別財務諸表等

① 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別 前会計期間末 (19.3.31現在)	期別 当会計期間末 (20.3.31現在)	増減	科目	期別 前会計期間末 (19.3.31現在)	期別 当会計期間末 (20.3.31現在)	増減
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金	1,120	1,177	56	買掛金	385	249	△ 135
売掛金	936	1,041	104	短期借入金	12,630	12,890	260
有価証券	-	130	130	1年内返済予定長期借入金	2,342	2,194	△ 148
製品・商品	662	788	125	未払金	453	1,397	944
原料	816	588	△ 227	未払加工料	343	368	25
仕掛品	331	292	△ 38	未払法人税等	202	84	△ 117
貯蔵品	3	4	0	未払消費税等	50	72	22
前払費用	60	83	23	未払費用	143	82	△ 61
短期貸付金	317	700	382	預り金	13	12	△ 1
未収入金	40	26	△ 14	賞与引当金	39	31	△ 8
繰延税金資産	64	51	△ 13	建設未払金	197	99	△ 98
その他	87	83	△ 4	流動負債合計	16,801	17,482	681
流動資産合計	4,443	4,967	523	II 固定負債			
II 固定資産				長期借入金	4,710	3,816	△ 894
(1)有形固定資産				繰延税金負債	2,477	54	△ 2,423
建物	3,307	3,224	△ 82	退職給付引当金	1,317	1,371	53
構築物	667	641	△ 25	役員退職慰労引当金	125	151	25
機械及び装置	2,607	2,526	△ 81	固定負債・計	8,629	5,392	△ 3,237
車両及び運搬具	0	0	△ 0	負債合計	25,431	22,875	△ 2,555
工具器具及び備品	37	38	0				
土地	4,402	4,402	-	(純資産の部)			
建設仮勘定	474	974	499	I 株主資本			
有形固定資産合計	11,497	11,807	309	資本金	1,750	1,750	-
(2)無形固定資産				資本剰余金	345	345	-
ソフトウェア	37	25	△ 12	(1)資本準備金	345	345	-
施設利用権	5	-	△ 5	利益剰余金			
その他	8	7	△ 0	(1)利益準備金	282	282	-
無形固定資産合計	50	32	△ 18	(2)その他利益剰余金			
(3)投資その他の資産				任意積立金	2,930	2,930	-
投資有価証券	13,090	7,037	△ 6,053	繰越利益剰余金	1,525	1,827	302
関係会社株式	2,876	2,876	-	利益剰余金合計	4,737	5,039	302
出資金	0	0	-	自己株式	△ 1,953	△ 1,953	△ 0
長期貸付金	2,624	2,146	△ 477	株主資本合計	4,879	5,181	302
長期前払費用	86	59	△ 27	II 評価・換算差額等			
その他	103	110	7	その他有価証券評価差額金	4,464	981	△ 3,483
投資その他の資産合計	18,783	12,231	△ 6,551	評価・換算差額等合計	4,464	981	△ 3,483
固定資産合計	30,331	24,070	△ 6,260	純資産合計	9,344	6,162	△ 3,181
資産合計	34,775	29,038	△ 5,737	負債・純資産合計	34,775	29,038	△ 5,737

② 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日		当事業年度 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日		増 減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
I 売上高	18,743	100.0	18,505	100.0	△ 238
II 売上原価	15,225	81.2	14,468	78.2	△ 757
売上総利益	3,517	18.8	4,036	21.8	518
III 販売費及び一般管理費	3,110	16.6	3,447	18.6	336
営業利益	407	2.2	589	3.2	181
IV 営業外収益	210	1.1	259	1.4	49
受取利息及び配当金	191		249		58
雑収入	19		10		△ 8
V 営業外費用	270	1.4	295	1.6	25
支払利息	213		240		26
雑損失	56		55		△ 0
経常利益	348	1.9	553	3.0	205
VI 特別利益	3,348	17.9	221	1.2	△ 3,126
投資有価証券売却益	3,304		221		△ 3,082
会員権売却益	44		-		△ 44
VII 特別損失	1,889	10.1	13	0.1	△ 1,875
たな卸資産廃棄損	27		3		△ 23
建物除却損	539		-		△ 539
大阪工場固定資産売却損	1,219		-		△ 1,219
投資有価証券評価損	4		9		4
子会社整理損	43		-		△ 43
会員権評価損	-		0		0
その他特別損失	54		-		△ 54
税引前当期純利益	1,807	9.7	761	4.1	△ 1,045
法人税、住民税及び事業税	466	2.5	328	1.8	△ 137
法人税等調整額	335	1.8	△ 19	△ 0.1	△ 354
当期純利益	1,004	5.4	452	2.4	△ 552

③ 株主資本等変動計算書

前会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	計	その他有 価証券評 価差額金	計	
平成18年3月31日残高	1,750	345	3,897	△ 1,953	4,039	8,161	8,161	12,200
当会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 149		△ 149			△ 149
利益処分による役員賞与			△ 15		△ 15			△ 15
当期純利益			1,004		1,004			1,004
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 会計年度中の変動額(純額)						△ 3,696	△ 3,696	△ 3,696
当会計年度中の変動額合計			839	△0	839	△ 3,696	△ 3,696	△ 2,856
平成19年3月31日残高	1,750	345	4,737	△ 1,953	4,879	4,464	4,464	9,344

当会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	計	その他有 価証券評 価差額金	計	
平成19年3月31日残高	1,750	345	4,737	△ 1,953	4,879	4,464	4,464	9,344
当会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 149		△ 149			△ 149
当期純利益			452		452			452
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 会計年度中の変動額(純額)						△ 3,483	△ 3,483	△ 3,483
当会計年度中の変動額合計			302	△0	302	△ 3,483	△ 3,483	△ 3,181
平成20年3月31日残高	1,750	345	5,039	△ 1,953	5,181	981	981	6,162

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
①満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
②子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
③その他有価証券	時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引 時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法	
4. 固定資産の減価償却の方法	
①有形固定資産	
建物・構築物・機械及び装置	定額法
車両及び運搬具・工具器具及び備品	定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	
建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	4～13年
（会計方針の変更）	
法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当期から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。	
これによる損益に与える影響は軽微であります。	
（追加情報）	
当期から平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。	
これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益が64百万円、営業利益が65百万円、経常利益が65百万円、税引前当期純利益が65百万円、それぞれ減少しております。	
②無形固定資産	
ソフトウェア	定額法（利用可能期間5年）
施設利用権	定額法
③長期前払費用	均等償却
5. 引当金の計上基準	
①貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権は、貸倒実績率法によっております。
②賞与引当金	従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
③退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生年度より費用処理しております。数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌会計年度より費用処理しております。
④役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末において発生していると認められる額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	
特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,344百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」については、当事業年度において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「支払手数料」は8百万円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(子会社整理損) 当社の連結子会社である株式会社横浜国際バイオ研究所は平成18年12月に清算終了いたしました。これに伴う追加損失額を財務諸表に計上いたしました。</p>	—————

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,275</td> <td>〃 (3,275 百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">662</td> <td>〃 (662 〃)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,602</td> <td>〃 (2,602 〃)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,270</td> <td>〃 (3,270 〃)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,799</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,610</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">〃 (9,811 〃)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> <td>百万円(1,162 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,775</td> <td>〃 (1,775 〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,937</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">〃 (2,937 〃)</td> </tr> </table> <p>() 書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、投資有価証券のうち60百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。</p>	有価証券	—	百万円	建物	3,275	〃 (3,275 百万円)	構築物	662	〃 (662 〃)	機械及び装置	2,602	〃 (2,602 〃)	土地	3,270	〃 (3,270 〃)	投資有価証券	5,799	〃	合 計	15,610	〃 (9,811 〃)	1年内返済予定	1,162	百万円(1,162 百万円)	長期借入金			長期借入金	1,775	〃 (1,775 〃)	合 計	2,937	〃 (2,937 〃)	<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,194</td> <td>〃 (3,194 百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">636</td> <td>〃 (636 〃)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,522</td> <td>〃 (2,522 〃)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,270</td> <td>〃 (3,270 〃)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,044</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,728</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">〃 (9,624 〃)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> <td>百万円(1,014 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,061</td> <td>〃 (2,061 〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,075</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">〃 (3,075 〃)</td> </tr> </table> <p>() 書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、有価証券のうち60百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。</p>	有価証券	60	百万円	建物	3,194	〃 (3,194 百万円)	構築物	636	〃 (636 〃)	機械及び装置	2,522	〃 (2,522 〃)	土地	3,270	〃 (3,270 〃)	投資有価証券	3,044	〃	合 計	12,728	〃 (9,624 〃)	1年内返済予定	1,014	百万円(1,014 百万円)	長期借入金			長期借入金	2,061	〃 (2,061 〃)	合 計	3,075	〃 (3,075 〃)
有価証券	—	百万円																																																																	
建物	3,275	〃 (3,275 百万円)																																																																	
構築物	662	〃 (662 〃)																																																																	
機械及び装置	2,602	〃 (2,602 〃)																																																																	
土地	3,270	〃 (3,270 〃)																																																																	
投資有価証券	5,799	〃																																																																	
合 計	15,610	〃 (9,811 〃)																																																																	
1年内返済予定	1,162	百万円(1,162 百万円)																																																																	
長期借入金																																																																			
長期借入金	1,775	〃 (1,775 〃)																																																																	
合 計	2,937	〃 (2,937 〃)																																																																	
有価証券	60	百万円																																																																	
建物	3,194	〃 (3,194 百万円)																																																																	
構築物	636	〃 (636 〃)																																																																	
機械及び装置	2,522	〃 (2,522 〃)																																																																	
土地	3,270	〃 (3,270 〃)																																																																	
投資有価証券	3,044	〃																																																																	
合 計	12,728	〃 (9,624 〃)																																																																	
1年内返済予定	1,014	百万円(1,014 百万円)																																																																	
長期借入金																																																																			
長期借入金	2,061	〃 (2,061 〃)																																																																	
合 計	3,075	〃 (3,075 〃)																																																																	
<p>2. (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">929</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">354</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">269</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>未払加工料</td> <td style="text-align: right;">343</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td>〃</td> </tr> </table>	売掛金	929	百万円	買掛金	354	〃	未払金	269	〃	未払加工料	343	〃	未払費用	60	〃	<p>2. (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">230</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">266</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>未払加工料</td> <td style="text-align: right;">368</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td>〃</td> </tr> </table>	売掛金	1,034	百万円	買掛金	230	〃	未払金	266	〃	未払加工料	368	〃	未払費用	57	〃																																				
売掛金	929	百万円																																																																	
買掛金	354	〃																																																																	
未払金	269	〃																																																																	
未払加工料	343	〃																																																																	
未払費用	60	〃																																																																	
売掛金	1,034	百万円																																																																	
買掛金	230	〃																																																																	
未払金	266	〃																																																																	
未払加工料	368	〃																																																																	
未払費用	57	〃																																																																	
<p>3. 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">2,422</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>消費税の支払に対する再保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">120</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>海外定期取引に対する債務保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱パールエース</td> <td style="text-align: right;">118</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	太平洋製糖㈱	2,422	百万円	消費税の支払に対する再保証			太平洋製糖㈱	120	百万円	海外定期取引に対する債務保証			㈱パールエース	118	百万円	<p>3. 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">2,054</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>消費税の支払に対する再保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">120</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>海外定期取引に対する債務保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱パールエース</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	太平洋製糖㈱	2,054	百万円	消費税の支払に対する再保証			太平洋製糖㈱	120	百万円	海外定期取引に対する債務保証			㈱パールエース	100	百万円																																				
太平洋製糖㈱	2,422	百万円																																																																	
消費税の支払に対する再保証																																																																			
太平洋製糖㈱	120	百万円																																																																	
海外定期取引に対する債務保証																																																																			
㈱パールエース	118	百万円																																																																	
太平洋製糖㈱	2,054	百万円																																																																	
消費税の支払に対する再保証																																																																			
太平洋製糖㈱	120	百万円																																																																	
海外定期取引に対する債務保証																																																																			
㈱パールエース	100	百万円																																																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。 製品売上高 17,481 百万円 商品売上高 369 〃 賃貸収入 776 〃	1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。 製品売上高 17,406 百万円 商品売上高 309 〃 賃貸収入 719 〃
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります 販売手数料 430 百万円 製品保管輸送費 866 〃 販売促進奨励費 676 〃 給料手当賞与金 247 〃 賞与引当金繰入額 34 〃 退職給付費用 28 〃 役員退職慰労引当金繰入額 31 〃 減価償却費 12 〃	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります 販売手数料 451 百万円 製品保管輸送費 882 〃 販売促進奨励費 751 〃 給料手当賞与金 252 〃 賞与引当金繰入額 25 〃 退職給付費用 25 〃 役員退職慰労引当金繰入額 26 〃 減価償却費 7 〃
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、151 百万円であります。	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、149 百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	5,007,775	1,763	—	5,009,538

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,763 株

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	5,009,538	220	—	5,009,758

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 220 株

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 536 百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 51 "</p> <p>その他 130 "</p> <p>繰延税金資産小計 717 "</p> <p>評価性引当額 △65 "</p> <p>繰延税金資産合計 651 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,064 "</p> <p>繰延税金負債合計 3,064 "</p> <p>繰延税金負債の純額 2,412 "</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 558 百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 61 "</p> <p>その他 117 "</p> <p>繰延税金資産小計 737 "</p> <p>評価性引当額 △65 "</p> <p>繰延税金資産合計 671 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 673 "</p> <p>繰延税金負債合計 673 "</p> <p>繰延税金負債の純額 2 "</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7%</p> <p>住民税均等割等 0.3%</p> <p>評価性引当額 2.5%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.5%</p> <p>住民税均等割等 0.2%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.7%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 311.57円	1株当たり純資産額 205.50円
1株当たり当期純利益 33.51円	1株当たり当期純利益 15.08円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1. 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 9,344 百万円</p> <p>普通株式に係る純資産額 9,344 百万円</p> <p>普通株式の発行済株式数 35,000,000 株</p> <p>普通株式の自己株式数 5,009,538 株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 29,990,462 株</p> <p>2. 1株当たり当期純利益</p> <p>損益計算書上の当期純利益 1,004 百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,004 百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 29,991,033 株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1. 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 6,162 百万円</p> <p>普通株式に係る純資産額 6,162 百万円</p> <p>普通株式の発行済株式数 35,000,000 株</p> <p>普通株式の自己株式数 5,009,758 株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 29,990,242 株</p> <p>2. 1株当たり当期純利益</p> <p>損益計算書上の当期純利益 452 百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 452 百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 29,990,360 株</p>

6. 役員の変動（平成20年6月27日付予定）

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり代表取締役および役員の変動について内定いたしましたので、お知らせいたします。なお、本件は平成20年6月27日開催予定の第75回定時株主総会ならびに総会終了後の取締役会において決定する予定です。

1. 代表取締役の変動（平成20年6月27日付予定）

退任

代表取締役副社長 長野 寛 （辞任）

代表取締役専務 山下 裕司 （代表取締役専務を辞任後、当社取締役(非常勤)
(平成20年6月16日 太平洋製糖株式会社 代表取締役社長に就任
予定)

2. その他の取締役の変動（平成20年6月27日付予定）

① 新任取締役候補

取締役会長 久野 修慈 （現 当社会長 兼 株式会社パールエース 代表取締役社長）
常務取締役 藤縄 賢一 （現 当社顧問 兼 株式会社パールエース 代表取締役副社長）
取締役 安戸 久仁彦 （現 当社常勤監査役 兼 株式会社パールエース 監査役）
取締役(非常勤) 垣内 威彦 （現 三菱商事株式会社 農水産本部長）

※垣内氏は、社外取締役候補者であります。

② 昇格予定取締役

専務取締役 白石 健二 （現 当社常務取締役）

③ 退任予定取締役

取締役 黒田 一正
取締役 清水 一雄 （当社理事 システム担当に就任予定）
取締役 長岡 良弘 （平成20年6月17日 株式会社パールエース 常務取締役に昇進予定）
取締役(非常勤) 西原 治 （現 株式会社パールエース 取締役(継続)）
取締役(非常勤) 尾滝 亨 （平成20年6月17日 株式会社パールエース 常務取締役に昇進予定）

3. 監査役の変動（平成20年6月27日付予定）

① 新任監査役候補

常勤監査役 毛利 保弘 （現 第一リース株式会社 代表取締役副社長）

※毛利氏は、社外監査役候補者であります。

② 退任予定監査役

常勤監査役 安戸 久仁彦 （同日付をもって、当社取締役に就任予定）

以上